



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
コード番号 8616 URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 前田 祥治

TEL 03-3517-8391

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日 2024年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|--------|------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 43,810 | 0.8 | 42,311 | 0.3 | 6,501 | △10.2 | 7,361 | △10.8 | 5,003 | 8.2 |
| 2024年3月期中間期 | 43,474 | 12.5 | 42,203 | 15.3 | 7,242 | 160.4 | 8,256 | 126.7 | 4,625 | 467.5 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,630百万円(△34.8%) 2024年3月期中間期 7,102百万円(229.9%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 19.97 | 19.88 |
| 2024年3月期中間期 | 18.57 | 18.53 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 1,426,451 | 193,410 | 12.7 | 721.52 |
| 2024年3月期 | 1,400,360 | 192,935 | 12.8 | 718.21 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 180,827百万円 2024年3月期 179,841百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 12.00 | — | 16.00 | 28.00 |
| 2025年3月期 | — | 12.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) TTソリューション株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 2025年3月期中間期 | 260,582,115株 | 2024年3月期 | 260,582,115株 |
| 2025年3月期中間期 | 9,961,059株 | 2024年3月期 | 10,178,451株 |
| 2025年3月期中間期 | 250,541,465株 | 2024年3月期中間期 | 249,080,059株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2025年3月期の期末配当予想は未定であります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年10月31日(木)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| 3. 補足情報 | 12 |
| (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書の推移 | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)のわが国経済は、インフレの高止まりが消費マインドを下押しする一方、好調なインバウンド消費や賃上げなどが個人消費の持ち直しに寄与しました。また、認証不正問題などで一時停止していた自動車生産が回復したことや、人手不足に対応する企業の設備投資なども、景気を下支えしました。

海外においては、消費や雇用がやや減速しつつも米国経済は底堅さを維持、また昨年低迷していたユーロ圏や英国などの欧州経済は緩やかな回復基調を維持しました。

日本株市場では、4月に40,600円台で始まった日経平均株価は、6月中頃にかけて38,000円台前半で膠着する展開となりましたが、その後は急速な円安の影響を受け、7月に一時42,000円台の過去最高値を付けました。しかし、8月初旬に日銀の継続的な利上げへの警戒感や円高進行などを背景として、一時31,100円台まで急落、その後は日銀のタカ派的な姿勢が和らいだことなどが投資家心理を支え、最終的には37,900円台で9月の取引を終えました。なお、2024年4～9月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は5兆718億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は3兆9,215億円)となっています。

米国株市場では、4月に39,800ドル台で始まったダウ平均株価は、スピード調整からいきなり38,000ドルを割ったものの、その後はインフレ減速の継続や長期金利(10年物国債利回り)の低下、ハイテクを中心とする企業収益改善などを背景として、7月には40,000ドルの大台を突破しました。さらに利下げ期待の拡大と9月の利下げ開始を受けて、上値を追う展開となり、42,330.15ドルの過去最高値を付けて9月の取引を終えました。

日本の長期金利は4月に0.73%の期中最低金利で始まった後、5月30日には期中最高金利となる1.1%まで上昇しましたが、米長期金利の低下、さらに、日銀の追加利上げで株価が急落したことから、一時0.74%まで低下しました。その後は0.8%台での取引が続き、0.86%で9月の取引を終えました。

米国の長期金利は4月に4.19%で始まった後、25日には期中最高となる4.73%まで上昇、その後は低下基調が続きました。そして7月の雇用統計の悪化で米景気後退懸念が強まると、一層金利低下圧力が強まり、9月17日には期中最低となる3.59%まで低下、9月のFOMCで0.5%の利下げが決定されましたが、パウエルFRB議長の「今後の利下げペースは急がない」との発言で反発に転じ、3.78%で9月の取引を終えました。

ドル円は4月に1ドル151円台で始まると上昇を継続、7月3日には期中最高値となる161円台をつけました。しかし、政府・日銀の大規模な円買い介入や政府高官が日銀に追加利上げを求める動き等から、ドル円は8月5日に141円台まで急反落、また米大幅利下げ観測が強まると、9月16日には期中最低となる139円台まで下落しました。しかし、9月のFOMC後にドルの買戻しが強まったことや日銀の追加利上げ観測の後退により、ドル円は143円台で9月の取引を終えました。

こうした市況環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの取り組みとしては、7月に金融経済教育の一環として、投資未経験者や投資初心者の方々に金融の基礎知識を楽しく学んでいただけるよう、東海東京証券において、投資教育のコンテンツを配信する公式YouTubeチャンネルを開設いたしました。この公式YouTubeチャンネルでは、今大人気のコメディアンと、当社子会社である東海東京インテリジェンス・ラボのアナリストが金融や投資の話をしながらか金融の基礎知識を楽しく学ぶ「ヤーレンズ&くるまのお金にまつわる喫茶店M(エム) meets 東海東京証券」の配信を行っております。

また、当社グループでは「スタートアップを含むイノベーションに挑む企業への支援による社会課題解決」や「地域経済の活性化、地域創生」をグループのマテリアリティ(優先すべき重要課題)として掲げ、各種施策の展開に取り組んでおりますが、9月に国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学と、また愛知県スタートアップ支援拠点「STATION Ai」の運営事業を担うSTATION Ai株式会社と、それぞれ東海地域のオープンイノベーションの推進、及びスタートアップ企業のグロース支援に向けた連携協定を締結いたしました。今後東海地域のスタートアップエコシステムの活性化に向けた、幅広い支援を検討・実践してまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当中間連結会計期間の受入手数料の合計は2.7%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し209億43百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は7.1%減少し74億84百万円となり、委託手数料全体では6.2%減少し78億7百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は31.6%減少し73百万円、債券は0.1%減少し3億93百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では6.9%減少し4億66百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は5.8%増加し45億46百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では4.5%増加し45億48百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は25.0%増加し35億66百万円、保険手数料収入は23.0%増加し31億39百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では12.7%増加し81億20百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当中間連結会計期間の株券等トレーディング損益は16.5%減少し104億58百万円の利益の計上となり、債券・為替等トレーディング損益は11.1%増加し84億88百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は6.1%減少し189億47百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当中間連結会計期間の金融収益は34.5%増加し39億19百万円を計上いたしました。また、金融費用は17.9%増加し14億98百万円を計上し、差引の金融収支は47.3%増加し24億21百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の取引関係費は20.5%増加し74億58百万円、人件費は3.4%減少し161億99百万円、不動産関係費は0.7%増加し38億55百万円、事務費は1.3%減少し43億95百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は2.4%増加し358億9百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当中間連結会計期間の営業外収益は、投資事業組合運用益8億41百万円、受取配当金2億58百万円などを計上し、営業外収益の合計は6.7%増加し13億7百万円となりました。また、営業外費用は、投資有価証券評価損3億23百万円などを計上し、営業外費用の合計は112.6%増加し4億48百万円となりました。

(特別損益)

当中間連結会計期間の特別損益は、特別利益として1億77百万円を計上し、特別損失として35百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は0.8%増加し438億10百万円、純営業収益は0.3%増加し423億11百万円となったものの、営業利益は10.2%減少し65億1百万円、経常利益は10.8%減少し73億61百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は50億3百万円を計上いたしました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は260億91百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆4,264億51百万円となりました。このうち流動資産は、トレーディング商品が924億41百万円増加し4,206億57百万円となり、現金預金が343億41百万円増加し1,320億15百万円となる一方、有価証券担保貸付金が986億38百万円減少し4,080億67百万円となったことなどから、246億83百万円増加し1兆3,373億60百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が18億84百万円増加し536億66百万円となったことなどから14億7百万円増加し890億90百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は256億15百万円増加し1兆2,330億40百万円となりました。このうち流動負債は、トレーディング商品が522億90百万円減少し3,706億83百万円となり、短期借入金が156億29百万円減少し1,854億13百万円となる一方、有価証券担保借入金が496億46百万円増加し3,140億1百万円となったことから、14億6百万円減少し1兆573億14百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が277億円増加し1,547億円となる一方、社債が8億7百万円減少し129億23百万円となったことから270億23百万円増加し1,749億42百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の利益剰余金は9億96百万円増加し1,172億67百万円となり、為替換算調整勘定が5億4百万円増加し12億58百万円となる一方、その他有価証券評価差額金が3億31百万円減少し24億4百万円となり、非支配株主持分が5億39百万円減少し121億23百万円となったことから、純資産合計は4億75百万円増加し1,934億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 97,673 | 132,015 |
| 預託金 | 95,426 | 96,567 |
| 顧客分別金信託 | 90,100 | 89,000 |
| その他の預託金 | 5,325 | 7,567 |
| トレーディング商品 | 328,216 | 420,657 |
| 商品有価証券等 | 319,327 | 406,529 |
| デリバティブ取引 | 8,889 | 14,128 |
| 約定見返勘定 | 24,877 | 33,426 |
| 信用取引資産 | 87,176 | 82,895 |
| 信用取引貸付金 | 59,909 | 58,290 |
| 信用取引借証券担保金 | 27,267 | 24,604 |
| 有価証券担保貸付金 | 506,706 | 408,067 |
| 借入有価証券担保金 | 93,985 | 64,318 |
| 現先取引貸付金 | 412,720 | 343,749 |
| 立替金 | 98 | 1,450 |
| 短期差入保証金 | 54,048 | 58,017 |
| 短期貸付金 | 90,585 | 90,297 |
| 未収収益 | 4,889 | 4,668 |
| その他 | 23,110 | 9,427 |
| 貸倒引当金 | △132 | △132 |
| 流動資産合計 | 1,312,677 | 1,337,360 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 11,107 | 10,599 |
| 無形固定資産 | 7,615 | 7,766 |
| 投資その他の資産 | 68,959 | 70,724 |
| 投資有価証券 | 51,781 | 53,666 |
| 長期差入保証金 | 4,845 | 4,712 |
| 繰延税金資産 | 74 | 107 |
| 退職給付に係る資産 | 11,297 | 11,213 |
| その他 | 1,288 | 1,353 |
| 貸倒引当金 | △328 | △329 |
| 固定資産合計 | 87,682 | 89,090 |
| 資産合計 | 1,400,360 | 1,426,451 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 422,974 | 370,683 |
| 商品有価証券等 | 397,368 | 343,336 |
| デリバティブ取引 | 25,605 | 27,346 |
| 信用取引負債 | 19,701 | 21,317 |
| 信用取引借入金 | 16,273 | 19,152 |
| 信用取引貸証券受入金 | 3,427 | 2,164 |
| 有価証券担保借入金 | 264,354 | 314,001 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 92,980 | 94,783 |
| 現先取引借入金 | 171,374 | 219,217 |
| 預り金 | 92,383 | 117,524 |
| 受入保証金 | 18,826 | 19,853 |
| 短期借入金 | 201,043 | 185,413 |
| 短期社債 | 12,500 | 8,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 9,070 | 8,176 |
| 未払法人税等 | 6,358 | 2,700 |
| 賞与引当金 | 3,267 | 2,373 |
| 役員賞与引当金 | 74 | 14 |
| その他 | 8,166 | 7,255 |
| 流動負債合計 | 1,058,720 | 1,057,314 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 13,731 | 12,923 |
| 長期借入金 | 127,000 | 154,700 |
| 繰延税金負債 | 3,567 | 3,919 |
| 役員退職慰労引当金 | 105 | 125 |
| 退職給付に係る負債 | 141 | 141 |
| その他 | 3,373 | 3,131 |
| 固定負債合計 | 147,919 | 174,942 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 784 | 783 |
| 特別法上の準備金合計 | 784 | 783 |
| 負債合計 | 1,207,425 | 1,233,040 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 36,000 | 36,000 |
| 資本剰余金 | 24,440 | 24,429 |
| 利益剰余金 | 116,270 | 117,267 |
| 自己株式 | △4,409 | △4,314 |
| 株主資本合計 | 172,302 | 173,382 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,736 | 2,404 |
| 為替換算調整勘定 | 753 | 1,258 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,049 | 3,781 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,539 | 7,444 |
| 新株予約権 | 430 | 459 |
| 非支配株主持分 | 12,663 | 12,123 |
| 純資産合計 | 192,935 | 193,410 |
| 負債純資産合計 | 1,400,360 | 1,426,451 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 20,383 | 20,943 |
| 委託手数料 | 8,322 | 7,807 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 500 | 466 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 4,351 | 4,548 |
| その他の受入手数料 | 7,208 | 8,120 |
| トレーディング損益 | 20,176 | 18,947 |
| 金融収益 | 2,914 | 3,919 |
| 営業収益計 | 43,474 | 43,810 |
| 金融費用 | 1,270 | 1,498 |
| 純営業収益 | 42,203 | 42,311 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 6,187 | 7,458 |
| 人件費 | 16,772 | 16,199 |
| 不動産関係費 | 3,830 | 3,855 |
| 事務費 | 4,453 | 4,395 |
| 減価償却費 | 1,703 | 1,821 |
| 租税公課 | 823 | 841 |
| 貸倒引当金繰入れ | 17 | 2 |
| その他 | 1,172 | 1,236 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 34,961 | 35,809 |
| 営業利益 | 7,242 | 6,501 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 262 | 258 |
| 持分法による投資利益 | 176 | — |
| 投資事業組合運用益 | 72 | 841 |
| 投資有価証券評価益 | 580 | — |
| その他 | 133 | 208 |
| 営業外収益合計 | 1,225 | 1,307 |
| 営業外費用 | | |
| 持分法による投資損失 | — | 5 |
| 投資事業組合運用損 | 195 | 71 |
| 投資有価証券評価損 | — | 323 |
| その他 | 15 | 47 |
| 営業外費用合計 | 210 | 448 |
| 経常利益 | 8,256 | 7,361 |

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|---|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | — |
| 投資有価証券売却益 | 20 | 176 |
| 持分変動利益 | 157 | — |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 66 | 1 |
| 特別利益合計 | 247 | 177 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 25 | — |
| 投資有価証券評価損 | 360 | 35 |
| 持分変動損失 | 9 | — |
| 特別損失合計 | 396 | 35 |
| 税金等調整前中間純利益 | 8,107 | 7,503 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,561 | 2,166 |
| 法人税等調整額 | △141 | 476 |
| 法人税等合計 | 2,419 | 2,643 |
| 中間純利益 | 5,687 | 4,860 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△) | 1,062 | △143 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 4,625 | 5,003 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 中間純利益 | 5,687 | 4,860 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,168 | △468 |
| 為替換算調整勘定 | 402 | 506 |
| 退職給付に係る調整額 | △160 | △268 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 1,414 | △229 |
| 中間包括利益 | 7,102 | 4,630 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 6,030 | 4,908 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 1,071 | △278 |

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

| | 前中間 連結会計期間 | 当中間 連結会計期間 | 対前年同期比 | |
|----------------------------|---------------|---------------|----------|-----------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 委託手数料 | 8,322 | 7,807 | △515 | △6.2% |
| (株券) | (8,058) | (7,484) | (△574) | (△7.1) |
| (債券) | (6) | (8) | (2) | (39.5) |
| (受益証券) | (241) | (314) | (72) | (30.2) |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 500 | 466 | △34 | △6.9 |
| (株券) | (106) | (73) | (△33) | (△31.6) |
| (債券) | (394) | (393) | (△0) | (△0.1) |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 4,351 | 4,548 | 197 | 4.5 |
| (受益証券) | (4,298) | (4,546) | (248) | (5.8) |
| その他の受入手数料 | 7,208 | 8,120 | 912 | 12.7 |
| (受益証券) | (2,852) | (3,566) | (713) | (25.0) |
| 合計 | 20,383 | 20,943 | 559 | 2.7 |

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

| | 前中間 連結会計期間 | 当中間 連結会計期間 | 対前年同期比 | |
|------|---------------|---------------|--------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 株券 | 8,438 | 7,949 | △489 | △5.8% |
| 債券 | 409 | 417 | 7 | 1.9 |
| 受益証券 | 7,392 | 8,427 | 1,034 | 14.0 |
| その他 | 4,142 | 4,149 | 6 | 0.2 |
| 合計 | 20,383 | 20,943 | 559 | 2.7 |

②トレーディング損益

(単位：百万円)

| | 前中間 連結会計期間 | 当中間 連結会計期間 | 対前年同期比 | |
|--------|---------------|---------------|--------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 株券等 | 12,532 | 10,458 | △2,073 | △16.5% |
| 債券・為替等 | 7,643 | 8,488 | 844 | 11.1 |
| 合計 | 20,176 | 18,947 | △1,228 | △6.1 |

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

| | 2024年3月期 連結会計年度 | | | 2025年3月期 連結会計年度 | |
|--------------------------------|------------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 |
| | 2023.7.1~ 2023.9.30 | 2023.10.1~ 2023.12.31 | 2024.1.1~ 2024.3.31 | 2024.4.1~ 2024.6.30 | 2024.7.1~ 2024.9.30 |
| 営業収益 | | | | | |
| 受入手数料 | 10,567 | 10,148 | 11,707 | 10,559 | 10,384 |
| 委託手数料 | 4,039 | 3,873 | 5,586 | 4,212 | 3,594 |
| (株券) | [3,911] | [3,722] | [5,469] | [4,047] | [3,436] |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 269 | 397 | 248 | 251 | 214 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 2,341 | 1,877 | 1,953 | 2,297 | 2,251 |
| (受益証券) | [2,290] | [1,875] | [1,952] | [2,296] | [2,250] |
| その他の受入手数料 | 3,916 | 3,999 | 3,919 | 3,797 | 4,323 |
| (受益証券) | [1,471] | [1,495] | [1,636] | [1,771] | [1,794] |
| トレーディング損益 | 9,777 | 9,478 | 10,784 | 11,001 | 7,946 |
| (株券等) | [4,741] | [5,193] | [7,771] | [7,477] | [2,981] |
| (債券・為替等) | [5,036] | [4,285] | [3,012] | [3,524] | [4,964] |
| 金融収益 | 1,923 | 1,489 | 2,119 | 1,642 | 2,277 |
| 営業収益計 | 22,269 | 21,116 | 24,610 | 23,203 | 20,607 |
| 金融費用 | 681 | 578 | 660 | 580 | 918 |
| 純営業収益 | 21,588 | 20,538 | 23,949 | 22,623 | 19,688 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 取引関係費 | 3,144 | 3,342 | 3,837 | 3,762 | 3,696 |
| 人件費 | 8,739 | 8,022 | 9,133 | 8,223 | 7,975 |
| 不動産関係費 | 1,932 | 1,942 | 2,003 | 1,967 | 1,888 |
| 事務費 | 2,169 | 2,095 | 2,336 | 2,107 | 2,288 |
| 減価償却費 | 863 | 882 | 849 | 900 | 920 |
| 租税公課 | 426 | 464 | 480 | 422 | 418 |
| 貸倒引当金繰入れ | 12 | 55 | △7 | 8 | △6 |
| その他の他 | 550 | 473 | 513 | 662 | 573 |
| 販売費及び一般管理費計 | 17,840 | 17,278 | 19,147 | 18,053 | 17,756 |
| 営業利益 | 3,747 | 3,259 | 4,802 | 4,569 | 1,932 |
| 営業外収益 | 484 | △42 | 2,252 | 1,355 | △47 |
| 持分法による投資利益 | 109 | 74 | 255 | 52 | △52 |
| その他 | 375 | △117 | 1,997 | 1,303 | 4 |
| 営業外費用 | △20 | 6 | 124 | 31 | 417 |
| 持分法による投資損失 | — | — | — | — | 5 |
| その他 | △20 | 6 | 124 | 31 | 412 |
| 経常利益 | 4,252 | 3,210 | 6,930 | 5,893 | 1,467 |
| 特別利益 | 2 | 547 | 141 | 1 | 175 |
| 特別損失 | 27 | 159 | 447 | 28 | 7 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,228 | 3,598 | 6,624 | 5,867 | 1,636 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,728 | 788 | 2,635 | 758 | 1,407 |
| 過年度法人税等 | — | — | 677 | — | — |
| 法人税等調整額 | △565 | 476 | △477 | 1,000 | △523 |
| 四半期純利益 | 3,064 | 2,333 | 3,789 | 4,108 | 751 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 438 | △165 | 722 | 836 | △979 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,626 | 2,498 | 3,066 | 3,271 | 1,731 |